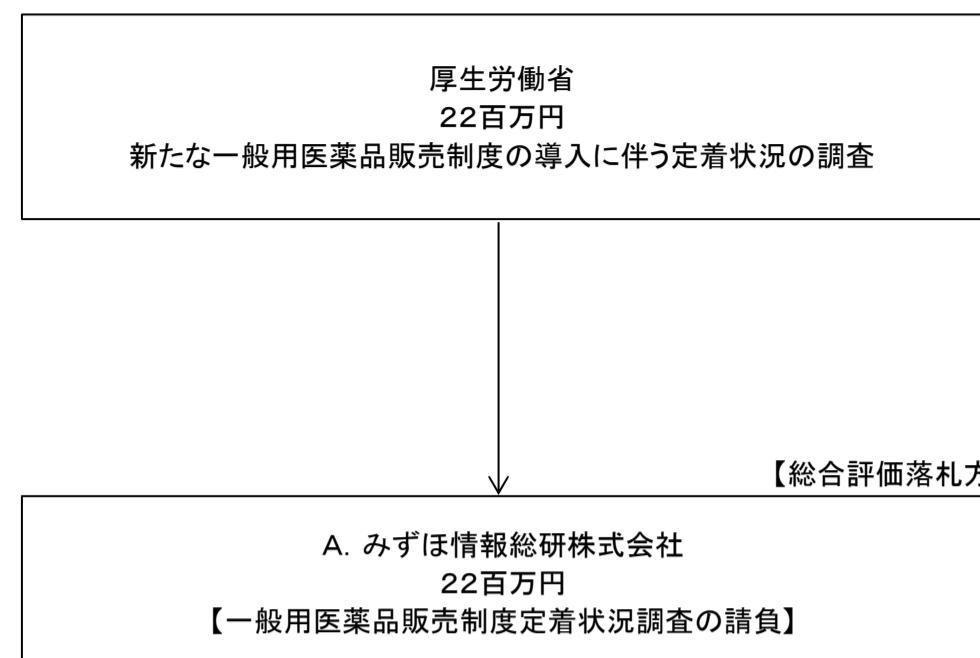


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医薬品消費者相談等体制整備事業		担当部局	医薬食品局	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	総務課	課長 宮本 真司					
会計区分	一般会計		施策名	IV-1-8 医薬品等の品質確保、安全対策を徹底する						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	薬事法の一部を改正する法律案に対する附帯決議 (平成18年4月18日 参・厚生労働委員会)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正薬事法の趣旨を踏まえ、新たな一般用医薬品販売制度の実効性を確保するため、国民の立場から改正法の遵守状況を点検・調査することにより、医薬品販売の適正化を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握するため、一般消費者としての調査員を選定し、全国の薬局、店舗販売業者等を訪問の上、その店頭等において覆面で調査を実施した。									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
	当初予算	26	18	23	20					
	補正予算									
	繰越し等									
	計	26	18	23	20					
	執行額	17	22							
	執行率 (%)	65%	122%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)			
	新たな一般用医薬品販売制度の定着状況を把握することを目的とする事業であるため、定量的な指標を設定することはできない。		成果実績							
			達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	全国で一定規模を目処に、①薬局及び店舗販売業者等店舗の訪問調査、②薬局等が開設するインターネットサイトの調査、③配置による医薬品販売の調査を実施することを活動指標とする。		活動実績 (当初見込み)	-	47都道府県 4,017店舗等 (4,000店舗等)	47都道府県 7,081店舗等 (6,750店舗等)	- (6,750店舗等)			
単位当たりコスト	約3,670(円/店舗等)		算出根拠	<input type="radio"/> 平成21年度 執行額 ÷ 活動実績 = 17百万円 ÷ 4,017 ≈ 4,232(円/店舗等) <input type="radio"/> 平成22年度 執行額 ÷ 活動実績 = 22百万円 ÷ 7,081 ≈ 3,107(円/店舗等) の平均値						
平成 23・24 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	医薬品審査等業務手数料	23	20	執行実績を踏まえ、積算を見直したことによる減						
	委員等旅費	0.2	0							
	諸謝金	0.2	0							
	計	23	20							

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的 状況 予算の 状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	報告書は各都道府県における薬事監視等に活用できるように情報提供。 また、報告書は厚生労働省HPなどで公表をし、各方面において活用をいただいている。				
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。					
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	<p>事業点検を踏まえ、平成23年度以降も継続的に改正薬事法の定着状況の把握に努めるとともに、調査対象や手法について改善を加えるなど、より効果的・効率的な調査手法を検討する。</p> <p>また、報告書を新たな一般用医薬品販売制度の適切な運用に有効活用できるよう、各都道府県への情報提供を継続する。併せて、報告書を厚生労働省HPなどで公表し、各方面において活用いただくこととする。</p>						
予算監視・効率化チームの所見							
一部改善	医薬品消費者相談等体制整備事業について、恒常的に多額の不用が生じているわけではないが、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
執行実績を踏まえ、調査経費(委員等旅費)・検討会経費(諸謝金)の積算を見直した (反映額:▲3百万円)							
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)							

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位 : 百万円)

支出先上位10者リスト

A. みずほ情報総研株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	一般用医薬品販売制度定着状況調査	22	3	88